

平成31年度

事業計画書

社会福祉法人 大洲市社会福祉協議会

平成31年度 大洲市社会福祉協議会 事業計画

I 基本方針並びに重点目標

1 基本方針

平成30年7月7日の記録的な豪雨により、大洲市内でも5名の尊い命が失われ、市内各地の住宅や事業所でも浸水・損壊など約4,000棟が被害に遭い、市民生活に甚大な影響を及ぼした。

当会においては、発生直後から市行政と連携の上、「大洲市災害ボランティアセンター」を7月10日に開設し、市内外をはじめ県外から延べ8,000人を超えるボランティアの協力を得て、被災者の支援活動を行なった。

その後、10月1日からは、「大洲市地域支え合いセンター」に活動の中心を移し、被災者の生活再建や心のケア、地域コミュニティの再生等を支援するため、総合的な支援を行っているところである。

このような状況の中で、今後の高齢者福祉対策を講じるに当たっては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活をおくることができるような地域社会の実現を目指していきたいと考えている。このため、31年度は地域住民が主体となって高齢者の生活を支える体制づくりを目指す「生活支援体制整備事業」に取り組むこととしている。

今後とも地域のあらゆる福祉課題・生活課題を真剣に受け止め、相談・支援や解決につなげ、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなで作ります「福祉のまちづくり」を、推進することを基本方針とする。

2 重点目標

- 【1】市社協の組織・運営体制の強化
- 【2】小地域福祉活動の推進と地域福祉推進力の強化
- 【3】福祉サービスの適切な運営と質の向上
- 【4】地域福祉関係諸団体との連携強化
- 【5】ボランティア・NPO等市民活動の啓発と支援
- 【6】福祉人材の育成・確保と組織化への支援
- 【7】社協職員の意識改革と資質向上

Ⅱ 事業実施項目

1 市社協の組織・運営体制の強化

- (1) 迅速かつ的確な執行体制の整備
 - ① 理事会・評議員会・監事会の開催
 - ② 評議員選任・解任委員会の開催
 - ③ 各種法令に基づく諸規程の整備
- (2) 社協組織体制の整備
- (3) 社協会員制の推進
- (4) 市社協企画運営委員会、地区社協会長・事務局長連絡会の開催
- (5) 福祉基金の管理運営
- (6) まごころ銀行運動の推進
- (7) 共同募金運動の推進と効果的配分検討
- (8) 情報公開への適切な対応及びマイナンバー制度への対応
- (9) 総合福祉センターの指定管理運営
- (10) 新会計基準での経理事務の適正運用

2 小地域福祉活動の推進と地域福祉推進力の強化

- (1) 地域支え合いセンターの活動強化
- (2) 在宅介護支援センターの運営
- (3) 心配ごと相談所の運営
- (4) 生活福祉資金制度の活用促進
- (5) 小地域福祉推進組織(地区社協)支援
- (6) 地区福祉懇談会の開催(31年度開催)
- (7) 在宅福祉推進員の効果的活動
- (8) 見守りネットワークの推進
- (9) 在宅福祉サービス(登録ボランティア)制度の推進

3 福祉サービスの適切な運営と質の向上

- (1) 介護保険事業の安定経営
- (2) 各事業所人員の適正配置
- (3) 通所介護事業所の指定管理運営(東大洲・若宮・長浜)

- (4) 介護保険事業の実施
 - ① 訪問介護事業(東大洲・長浜・肱川)
 - ② 通所介護事業(東大洲・長浜)
 - ③ 地域密着型通所介護事業(若宮)
 - ④ 訪問入浴介護事業(東大洲)
 - ⑤ 居宅介護支援事業(東大洲・長浜・肱川)
- (5) 介護予防事業の実施
 - ① 介護予防訪問入浴介護事業(東大洲)
 - ② 介護予防支援業務の受託(東大洲・長浜・肱川)
- (6) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施
 - ① 訪問介護相当サービス(東大洲・長浜・肱川)
 - ② 通所介護相当サービス(東大洲・若宮・長浜)
- (7) 障害福祉サービス事業の実施
 - ① 地域活動支援センターの指定管理運営(東大洲)
 - ② 障害者居宅介護事業(東大洲・長浜・肱川)
 - ③ 障害者重度訪問介護事業(東大洲・長浜・肱川)
 - ④ 視覚障害者同行援護事業(東大洲・長浜・肱川)
 - ⑤ 地域活動支援センター事業(東大洲)
 - ⑥ 障害者移動支援事業(東大洲・長浜・肱川)
- (8) 企画運営委員会の開催
 - ① 事業計画及び重要な事務に関する検討
 - ② 法人運営の重要な問題に関する検討
 - ③ 介護保険事業及び障害福祉サービス事業に関する検討
 - ④ サービス事業者の第三者評価に関する検討
- (9) 福祉サービス利用援助事業(受託)
- (10) 生活困窮者自立相談支援事業(受託)
 - ① 支援調整会議の開催
 - ② 緊急時一時支援の実施(食糧支援)
- (11) 生活支援体制整備事業(受託)
- (12) その他の支援活動
 - ① 軽度生活支援事業(受託)

- ② 独居高齢者緊急通報装置保守管理事業(受託)
- ③ 外出支援サービス事業(受託)
- ④ 福祉機器の貸出事業(自主)

4 地域福祉関係諸団体等との連携強化

- (1) 居宅介護支援事業者連絡会・サービス担当者会との連携
(地域包括支援センター・介護保険事業所・在宅介護支援センター等)
- (2) 自立支援協議会との連携
- (3) 自立支援協議会専門部会との連携
- (4) 精神保健福祉連絡会との連携
- (5) 障がい者連絡協議会との連携

5 ボランティア・NPO等市民活動の啓発と支援

- (1) 個人情報保護に関する研究
- (2) 福祉教育活動の推進
 - ① ボランティア・福祉体験教室の企画・協力
 - ② 福祉体験機材の貸出
- (3) ワークキャンプの開催
- (4) ボランティア体験事業、講座の企画・開催
- (5) 大洲市社会福祉大会の開催(平成31年11月10日予定)
- (6) 愛媛県社会福祉大会への参加(平成31年10月24日予定)
- (7) 会報「社協だより」の発行
- (8) ホームページ・ツイッター・フェイスブックによる情報発信、提供
- (9) 各種ボランティア養成講座の開講
(手話・要約筆記・点訳・音声訳・傾聴・その他)
- (10) 福祉ボランティア研修会(地域福祉研修会)の開催
- (11) ボランティア連絡協議会、ボランティア団体等との連携と支援
- (12) NPO・ボランティアに関する情報収集・提供
- (13) ボランティア活動保険の加入促進
- (14) 災害ボランティアセンター運営のマニュアルの整備・分析
 - ① 関係機関との連携体制の構築

② 災害ボランティアセンター用備品類の整備・管理

6 福祉人材の育成・確保と組織化への支援

- (1) 地区社会福祉協議会在宅福祉活動の支援
 - ① 小地域見守りネットワーク
 - ② ふれあい食事サービス
 - ③ 独居高齢者のつどい
 - ④ 独居高齢者料理教室
 - ⑤ 在宅介護者のつどい
- (2) ふれあい・いきいきサロンの活動支援
- (3) 各地域の課題分析及び支援対策
- (4) 社会福祉制度に関する情報収集・研究分析及び課題検討
- (5) 小地域活動グループの把握・支援
- (6) 介護職員初任者研修の実習受入
- (7) 社会福祉援助技術現場実習の受入

7 社協職員の意識改革と資質向上

- (1) 職員の意識改革及び人材育成
- (2) 事務の効率化の推進
- (3) 社会福祉関連資格取得の推進
- (4) 人事制度の整備(職員キャリアアップの推進)
 - ① 各種職員転換試験の実施
- (5) 職員への処遇改善、働きやすい職場環境づくり
 - ① ストレスチェックの実施
 - ② 仕事と子育ての両立支援(ノー残業デイの実施)
 - ③ 安全衛生委員会の開催
- (6) 懲戒審査委員会の開催(交通事故等の防止)
- (7) 障がい者の継続雇用